

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19401005

研究課題名(和文) 米国地方行政・政治のプエルトリコ系住民への対応に関する地域間比較研究

研究課題名(英文) U. S. Local Governments &amp; Political Organizations' Response to the Growing Presence of Puerto Rican Residents: An Inter-Regional Comparative Study

研究代表者

志柿 光浩 (SHIGAKI MITSUHIRO)

東北大学・大学院国際文化研究科・教授

研究者番号：60215960

研究成果の概要(和文)：本研究では、米国の郡・市レベルの地方行政・政治がプエルトリコ系住民の存在に対してどう対応しているか、いくつかの地域を対象に調査研究を行い、アメリカ社会がラテン系住民人口の急増という歴史的な事態にどのように対応しているのか明らかにした。地域毎に状況は異なるが、全般に既存の勢力は最低限のラテン系議員の存在を許容する一方、ラテン系住民の構成比に見合った議員数の拡大は避けようとする傾向が観察された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project was to illuminate how U.S. society is tackling the rapid growth of Latino/a population represented by Puerto Ricans. We chose specific counties and cities which had become hosts for increasing number of Puerto Rican residents, and researched how the local governments and political organizations were responding to their presence, needs and demands. We found that the the so-called old machines tend to accept a minimum number of latino/a elected officials but are not ready to accept their representation proportional to their actual demographic presence, though there are significant differences among the cases studied.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2008年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2009年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2010年度	2,600,000	780,000	3,380,000
年度			
総計	12,600,000	3,780,000	16,380,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：プエルトリコ人、アメリカ合衆国、地方政治、行政、政治参加、ラティーノ、ヒスパニック

## 1. 研究開始当初の背景

(1) アメリカ国勢調査局の推計では、2030年までには、ラティーノあるいはヒスパニックと呼ばれ、自らをラテン系と認識する人々(以下、ラテン系住民)の割合が、アメリカ合衆国の全人口の20%に達するとみられている。彼らの多くは英語をうまく話さず、アメリカ社会に同化しにくいと捉えられており、彼らの

存在が拡大していることに危機感を募らせるアメリカ人も少なくない。また不法移民に対する扱いをどうするかについても結論は出ていない。しかし、ラテン系住民人口増加の趨勢はもはや覆しようのない事実であり、その是非ではなく、具体的にそれにどう対応するかということが今日のアメリカ社会に課された課題となっている。

(2) 本研究ではそのような現代アメリカ社会の動態を明らかにするために、プエルトリコ系住民に焦点をあてて調査を進めることとした。これは以下の2点によるものであった。すなわち、① 多くの移民の送出国であるメキシコ等のラテンアメリカ諸国と違い、プエルトリコは米国領土であり、そこで生まれた人々はもともとアメリカ市民である。彼らに焦点をあてることによって、「外国」からの移民の受け入れの是非という問題を一定程度排除して研究を進められる。② 移民には送出国社会でも最低所得者層より上の低所得者層の出身者が多いが、プエルトリコ系住民には全ての階層の出身者が含まれる。また居住地域によって平均所得に大きな差が見られる。このことから、他の場合では結びつけられがちなエスニシティと階層とを切り分け、その上でその連関を分析することができる。

(3) アメリカ本土におけるプエルトリコ系住民コミュニティの全体像を著す試みが行われるようになったのは2000年代になってからのことであった。また、プエルトリコ人が集中する地域についての個別研究は、New York や Chicago といった従来から大規模な集中がみられた地域についての研究が1980年代から90年代にかけていくつか発表されたが、それ以外の地域についてまとまった研究が発表されるようになったのは、90年代後半以降のことであった。一方、日本国内ではこれも2000年代になって以降、アメリカ合衆国の多文化社会化とそれをめぐる議論について取り上げた研究が相次いで出版されていたが、ラテン系住民全般あるいはプエルトリコ人についての研究は極めて限られていた。これらのうち本研究に最も性格が近いのは、Hartford 市を対象にエスニシティと政治の関係を調査したものであったが、そこで明らかにされた状況も大きく変化していた。ラテン系住民の存在が米国各地の地方行政・政治の場で生み出している変化の実態を米国のさまざまな地点で継続的に調査し、比較・総合していくことが、アメリカ社会の歴史的変容過程の全体像を把握する上で急務となっており、本研究はその一角を担うことをめざした。

(4) 私たちはそれまで、プエルトリコと米国との間に存在する植民地的関係とそれをめぐる思想状況、プエルトリコならびに米国におけるプエルトリコ人女性の地位向上の運動などに関する研究を行ってきたが、その何れも米国におけるプエルトリコ人住民の存在の実態とこれに対するアメリカ社会の対応の全体像を把握することなくしては十分に理解することができないことを痛感し

ていた。また、ラテンアメリカ研究者の立場からアメリカ社会におけるラテン系住民をめぐる諸研究課題の解明に取り組むことによって、我が国におけるアメリカ研究の進展に貢献し、さらにそのことが逆にラテン系住民を送り出しているプエルトリコやメキシコの研究の深化につながることを期待された。

## 2. 研究の目的

本研究は、以下のような具体的な研究課題の解明をめざした。

(1) プエルトリコ人住民の存在は、郡や市のレベルの地方行政組織あるいは政党組織によって、労働、教育、医療・保健、経済振興、居住環境、言語使用、政治的発言力等の各領域でどのような問題を提起し、またどのような可能性を持つと認識されているか。

(2) 上記(1)の認識に対して、各行政組織あるいは政党組織は、政策形成、施策の実施、選挙を中心とした政党活動等においてどのような対応を行っているか。その際、プエルトリコ系住民以外の住民の意識や利害との調整はどのように行われているか。

(3) 上記(2)の対応は、州、連邦レベルの行政・政治にどう反映され、どう影響を受けているか。

(4) プエルトリコ人住民人口ならびにラテン系住民人口の割合、社会経済的諸要因など条件の異なる地域の間で、上記(1)から(3)についてどのような相違点、共通点が見られるか。それはなぜか。

(5) 上記(1)から(4)の結果は、多文化主義をめぐる議論を含め、ラテン系住民の存在に対するアメリカ社会の反応ないしは対応を理解する上でどのようなことを示唆しているか。

## 3. 研究の方法

(1) 米国内でプエルトリコ人住民が一定程度集住している郡や市の中から、従来よりプエルトリコ系住民が集中し個別研究も比較的蓄積されている New York、Chicago を除外し、特徴的な条件を備えている地域を選択して調査研究の対象とした。

(2) 具体的には、米国領土内に散らばる以下の地域について、労働、教育、医療・保健、居住環境、経済振興、都市計画、言語政策、有権者教育等の諸領域について、行政機関・政党組織・NPO 等関係者へのインタビュー、各種集会への参加、学校、病院など教育、医療・保健の現場での観察等の調査活動を実施

した。

- a. Massachusetts 西部および Connecticut 北部地域 (Holyoke, Springfield, Hartford)
- b. Massachusetts 東部 (Boston, Lawrence)
- c. New Jersey (Newark, Perth Amboy, Paterson)
- d. Florida 中部 (Orlando, Osceola)

(3) さらに地域間比較の参考とするために、歴史的にプエルトリコ人コミュニティが最も早く形成された Hawaii (Oahu, Hawaii) 及び California 中部 (San Francisco およびその周辺地域)、ならびにプエルトリコ出身の軍人と高学歴者のコミュニティが見られる California 南部 (Orange, San Diego) でも聞き取り調査を実施した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 各調査地域の概要

【Hawaii】20 世紀初頭、プエルトリコ人の集団移民は Hawaii 移民から始まった。現在、ハワイに住むプエルトリコ人人口は約 3 万人と報告されている (2000 年センサス)。Hawaii のプエルトリコ人社会は、他の地域の場合と異って出身地プエルトリコとの人の行き来を失いつつも、プエルトリコのさまざまな伝統を維持してきた。また、Hawaii という典型的な多文化社会の中にあつて、特に日系人社会との交流の歴史など合衆国本土の他の地域のプエルトリコ人コミュニティには見られない特徴を持っており、一口に合衆国本土のプエルトリコ人社会といっても多様性があることがうかがえた。

【California】San Francisco およびその周辺地域では Hawaii への移住の途中に San Francisco にとどまった人々やその後 Hawaii から移ってきた人々を中心にコミュニティが形成されている。ただし集住は見られず、その活動は文化遺産の継承と親睦活動を中心としている。

Los Angeles 近郊の Orange 郡、さらに南の San Diego 市周辺でプエルトリコ人コミュニティの活動が盛んである。San Deigo では海軍を中心とした軍関係者が多い。またスペイン語系住民が多いことから、高学歴の経歴とスペイン語能力を活かして、専門職業人として働くプエルトリコ人が多く見られた。ここでもコミュニティの活動は、文化遺産の継承と親睦活動を中心としており、地方行政や地方政治との関係はほとんど見られなかった。

【Florida 中部】Florida 州でのプエルトリコ人人口の増加は近年著しく、1990 年代、Florida 州は New Jersey 州を追い越し、New York 州に次いでプエルトリコ人が多く住む州となった。プエルトリコ人の Florida への移動の傾向は、2000 年代に入っても衰えてい

ない。2006 年に起きた公務員への給料不払いに象徴されるようなプエルトリコにおける財政・経済状況の悪化は、プエルトリコから Florida 中部への移動に拍車をかけた。Florida 州に住むプエルトリコ人の数は、1960 年の約 2 万人から 10 年毎に倍増を続け、2000 年には 50 万人近くに達した。特に Florida 中部の Orange 郡とこれに隣接する Osceola 郡への流入が著しい。以前は New York など北東部の大都市に渡っていたプエルトリコ人の移住先が、90 年代以降は Florida に変わってきている。その理由として、プエルトリコ人たちの多くがかつて働いていた New York の繊維産業などの製造業の衰退が挙げられる。その結果、仕事を求めるプエルトリコ人たちの移住先がアメリカ全土へと拡散した。同時に、退職年齢になった世代のプエルトリコ人たちが、不動産が比較的に安価で、気候のよい Florida で老後を過ごすようになったことも理由として挙げられる。その他、治安の良さなど生活の質の良さを求めて、プエルトリコから移り住む人々も少なくない。

Florida のプエルトリコ人の一人当たり所得は他の州に比べて高く、平均的な教育レベルも高い。Orlando 地域では観光業や不動産業などのホワイトカラーの職業に従事するプエルトリコ人が多い。ビジネスを立ち上げる人の割合も他の地域に比べて高い傾向にある。医師、看護師などの専門職についている人々の流入も多い。プエルトリコと合衆国本土に住む中流階級のプエルトリコ人たちが、この地域の生活条件の良さに引き寄せられているようである。

中流階級の人々は、政治参加の度合いも高い。民主・共和両党ともにプエルトリコ人有権者は無視できない存在である。州会議員、市議選、教育委員会委員などの各種の選挙をめぐって、プエルトリコ人の間でも、共和党と民主党に分かれた駆け引きが行われていた。議員や候補者を含め、両党のプエルトリコ人関係者に話を聞いたが、New York などから移り住んできたプエルトリコ人とプエルトリコから移ってきたプエルトリコ人の中で、微妙な違いを感じた。簡単に言えば、前者は権利を主張し、後者は人間関係を尊重するといったような違いである。また New York からやってきた二世や三世で、スペイン語よりは英語を話す人々と、島から直接やってきてスペイン語を話すプエルトリコの人との間の違いもみられた。

他方、この地域はもともとアメリカ南部の保守的な白人が住む田舎町だったところであり、新住民に対する反発は根強い。英語以外の言語を話すエスニック集団が大移動してくることなど、これまではなかったのである。しかし、急激なプエルトリコ人移入の流

れは誰にも止められない。プエルトリコから移ってくる人々は、まだ学齢期の子供がいる世帯も多い。Osceola 郡では小中学校の生徒の約半数がプエルトリコ人である。スペイン語を話す教師や看護師の手当などで行政側の対応が迫られているようであった。

しかし New York や Chicago などではプエルトリコ人が苦労したのとは異なる状況がここには見られる。年金受給者など経済的に安定した人、専門職に就いている人も多く、New York など培ってきた政治的ノウハウもあって、行政側への積極的な働きかけが行われていた。

#### 【Massachusetts 西部・Connecticut】

New York の陰に隠れてしまっておりあまり知られていないが、New York 州の東に広がるニューイングランドの中小都市にも比較的早い時期からプエルトリコ人のコミュニティが形成されてきた。ニューイングランドは、Connecticut 州や Massachusetts 州を中心に北東部六州から構成される。一方で 20 世紀初頭までアメリカ合衆国の製造業をリードした工業都市や、それに付随して発達した金融業を核とした都市も形成された。

ニューイングランドのプエルトリコ人コミュニティの特徴は、イギリス領植民地時代以来の歴史を持つこの地域に、プエルトリコ人人口の集中度が非常に高い地域が点在している点にある。東西に長く伸びる Massachusetts 州の場合は、東部海岸部のボストンの一部地域とボストンの北に位置する Lawrence にプエルトリコ人が集中している。Lawrence の全人口に占めるプエルトリコ人の割合は、2000 年のセンサスによれば 22% に達していた。

Massachusetts 西部から Connecticut 州を流れる Connecticut 川流域の中小都市にもプエルトリコ人の集中が顕著だった。Massachusetts 州西部の中核都市 Springfield では全人口の 23%、これに隣接する小都市 Holyoke では 37%、住民の三人に一人がプエルトリコ人である。さらに川を下った Connecticut 州の州都 Hartford では 33%、さらに下流の New Britain では 22%、河口の Bridgeport では 23% がプエルトリコ人であった。

Hartford では、アイルランド系移民が建てたカトリック教会では、信徒の大半がプエルトリコ人たちになっていった。奇妙な人種には冷たい仕打ちが向けられる。低賃金でアパートもなかなか貸してもらえない人々は、狭いアパートに大家族で住むことを余儀なくされたと言う。

こういった状態に対する不満を背景として一九六九年には、プエルトリコ人の暴動が起きた。これをきっかけに、生活環境を向上させるためには組織化が必要だという機運

が生まれ、プエルトリコ人による政治活動が始まった。最初は市議会議員に一名を送り込む。Hartford はアフリカ系アメリカ人も以前から住んでおり彼らも政治的発言権を求めて組織化を進めていた。プエルトリコ人たちは、ここでもアフリカ系アメリカ人たちとも時には共闘しながら、地歩を固めていった。そしてプエルトリコ人人口の割合がさらに増え、市議会でも勢力を拡大する中で、住民運動で成果を挙げていたペレス氏が市長に選ばれたのだった。この Hartford の事例は、コミュニティが形成されてから比較的短い年月で首長職にプエルトリコ人が就いた事例と言える。

この Hartford から Massachusetts との州境をまたいで車で小一時間ほど北に走ったところにある Holyoke は、人口あたりのプエルトリコ人の割合では合衆国本土でも一、二を争う。この街はかつては Connecticut 川の豊富な水量を利用した紡績業と製紙業で栄えた。旧来の住民の多くはアイルランドからの移民やカナダから移住してきた人々の子孫である。ニューイングランドの他の工業都市と同じ様に、製造業が衰退するのと時を同じくして、周囲のタバコ畑や果樹園にプエルトリコ人から出稼ぎに来ていた人々が住み着くようになり、その数は 1970 年代以降急激に増加した。丁度、プエルトリコでは軽工業を中心とした企業誘致型の工業化が曲がり角を迎えた時期にあたる。プエルトリコで就業の機会が見つからない人々が、親戚のつてを頼ってこの街に移ってきた。

プエルトリコ人に対する旧来の住民の反応は、Florida 中部の人々の心理的な反発などとは比べものにならないものだったようである。1980 年代にプエルトリコ人の多く住む地区で火災が頻発した。当局に訴えても何もしてもらえない状況の中で、プエルトリコ人たちは組織的行動を行う必要に迫られ、その中でコミュニティ活動を行う NPO が生まれ、市議会議員も送り出すようになった。

だが、今この Holyoke ではコミュニティ活動の組織化も市政への政治参加も大きな壁に直面している。かつては二人いたプエルトリコ人市議会議員も今は一人だけである。もう 20 年近く市議会議員を続けている Diosdado Lopez 氏は、人々を組織し、政治的な力をつけていくことの難しさをもらしていた。プエルトリコ人で選挙民登録ができる人の数は多いのだが、なかなか選挙民登録をしてもらえない。

Holyoke に住むプエルトリコ人には失業者が多く、子供たちも高校を卒業する前にドロップアウトしてしまう。10 代で結婚せずに妊娠する割合も高い。かつて大都市のアフリカ系アメリカ人やラティーノの間で見られた問題が今ここで大きな問題となっている。プ

エルトリコと Holyoke の間を数ヶ月から数年毎に行ったり来たりして暮らしている家族が多いことが、子供たちに悪影響を与えていると指摘する声もあった。

【Massachusetts 東部】この地域では Boston 市内および前出の Lawrence など近郊部の旧工業都市にプエルトリコ人コミュニティが見られる。Boston の場合には当地の大学で教育を受けたプエルトリコ人らが指導的な役割を果たして、低所得者層地域の再生とエンパワメントを行っている事例があった。一方、近郊都市 Lawrence では、プエルトリコ人住民が急増するドミニカ系住民の経済的・政治的存在感が増す中で、そのプレゼンスを低下させていたのが興味深い。

【New Jersey】New York の Manhattan から河を挟んで西側に広がる New Jersey のプエルトリコ人コミュニティは、Massachusetts や Connecticut の事例と多くの共通点を持っている。多くが農業労働者としてやってきた後、かつての工業都市に住居を見つけ、住みつくようになった点などがそうである。それらのうち、Paterson や Perth Amboy ではすでにプエルトリコ人の市長が誕生している。また Paterson や Newark はもともと黒人人口の高かった都市で、Hartford の事例と同じく黒人の政治運動との連携がプエルトリコ人の政治参加に重要な役割を果たしてきた。このほか、Paterson ではプエルトリコ人以外のペルー人やメキシコ人が増加しており、この現象は Lawrence の事例と共通するものがある。他方、Perth Amboy はプエルトリコ山間部の町、San Sebastian 出身者が多く、出身地を同じくすることから生まれた連帯意識が強いことが、このコミュニティの大きな特徴であった。

## (2) 研究課題の検討

次に上記、「研究の目的」の項目に掲げた5つの研究課題について研究成果をまとめる。

【プエルトリコ人住民の存在が提起する問題と可能性】プエルトリコ人の割合が特に多かったり、急増したりしている地域では、学校教育、住環境、医療や介護の面で対応が急がれている。特に低所得者層の多い Holyoke や Springfield などの事例で問題は深刻である。

【各行政組織あるいは政党組織の対応】皮肉というか、当然のこととすべきか、低所得者層の多い地域で問題が深刻であるのに反して、これらの地域では住民の組織化と政治参加が相対的に遅れている。この点では、比較的所得水準が高く、コミュニティ活動の核となる高学歴の専門職業人が多い地域で、住民の組織化と政治参加が進んでいる傾向が見られる。

【州、連邦レベルの行政・政治との関係】地域差はあるが、郡、市のレベルではプエルトリコ人の政治参加は進みつつあると言える。しかしこの傾向は、州議会レベルでの議員選出にはまだ直接にはつながっていない。州レベルでは民主、共和の政党内部でプエルトリコ人あるいはラテン系コミュニティの勢力は壁にぶつかっているように見受けられた。

【地域間の相違点、共通点】Massachusetts、Connecticut、New Jersey ではかつての地方工業都市にプエルトリコ人が多く住んでいる点に共通点がある。しかしそれぞれの事例での対応には違いがある。黒人運動の存在の有無がその差に影響している点は重要である。Florida 中部の事例は、プエルトリコ人コミュニティの所得水準の点で上記の地域とは異なる。この地域ではニューヨークなどから移ってきた人々とプエルトリコから直接来た人々との関係が今後どう推移するか興味深い。何れの事例でも、州レベルでの議席の獲得は、現在のプエルトリコ人コミュニティの持つ政治力では達成しえない。郡や市のレベルも含めた他のラテン系集団や他のエスニシティ集団との連携が今後の課題であるといえる。

【ラテン系住民の存在に対するアメリカ社会の対応を理解する上での示唆】何れの事例でも、民主・共和を問わず、白人層からなる既成の政治勢力はプエルトリコ人をはじめとするラテン系住民の代表を最低限は受け入れざるを得ない状況にあるが、これら住民の人口比に応じた代表権の獲得をすんなりとは認めない状況である。郡、市のレベルで経験を積んだラテン系住民出身の政治家たちが、ラテン系住民の増加傾向の継続を背景にして、それに見合った代表権の獲得を達成するには、今しばらくの時間が必要であろう。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

1. 志柿光浩、アメリカ合衆国連邦制度とプエルトリコ住民の自決権、国際文化研究科論集、査読有、16号、2008、pp. 71-80
2. 志柿光浩、プエルトリコ研究とアメリカ国勢調査、国際文化研究科論集、査読有、15号、2007、pp. 115-224

〔学会発表〕(計1件)

1. 吉田栄人、「ユカタン・マヤの文化復興運動—Sara Zapata と Briceida Cuevas の眼差し」、日本ラテンアメリカ学会大会、平成22年6月6日、京都大学

〔図書〕(計2件)

1. 志柿光浩、三宅禎子、明石書店、『ラテンアメリカ・ディアスポラ』、2010、pp. 38-77
2. 吉田栄人、明石書店、『ラテンアメリカ・ディアスポラ』、2010、pp. 105-134

〔その他〕

ホームページ等

[http://www.intcul.tohoku.ac.jp/~mshigaki/project\\_x/index.html](http://www.intcul.tohoku.ac.jp/~mshigaki/project_x/index.html)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

志柿 光浩 (SHIGAKI MITSUHIRO)  
東北大学・大学院国際文化研究科・教授  
研究者番号：60215960

### (2) 研究分担者

吉田 栄人 (YOSHIDA SHIGETO)  
東北大学・大学院国際文化研究科・  
准教授  
研究者番号：10240285

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：